



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東  
 コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	303,686	14.7	80,909	15.7	92,123	24.7	68,558	22.4
2021年12月期第2四半期	264,694	65.2	69,922	143.9	73,900	104.5	56,007	79.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 129,308百万円(71.2%) 2021年12月期第2四半期 75,520百万円(362.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	750.68	—
2021年12月期第2四半期	604.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	803,401	713,413	88.7
2021年12月期	705,370	616,651	87.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 712,527百万円 2021年12月期 615,992百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	117.50	—	117.50	235.00
2022年12月期	—	117.50			
2022年12月期(予想)			—	117.50	235.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	6.1	161,000	8.6	174,500	14.4	128,400	10.7	1,408.84

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 2 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による連結経営成績への影響がないことから、対前期及び対前年同四半期増減率は2021年12月期連結業績を基礎に算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2Q	91,160,100株	2021年12月期	92,390,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2Q	21,117株	2021年12月期	420,938株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2Q	91,329,328株	2021年12月期 2Q	92,699,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)の流行に伴う経済活動の制限の緩和が見られた一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な資源価格の高騰、インフレの高進や中国経済の減速等により世界経済の回復ペースは依然足踏み状態のままとなりました。

欧州では、行動制限が緩和され経済活動の正常化が進むなか、エネルギー価格高騰によるインフレが影響し消費者マインドは急速に悪化しました。

米国では、インフレの加速が景気への下押し圧力をもたらした一方で、労働市場の回復が持続したことに加え、経済対策で積み上がった家計貯蓄に支えられ、個人消費は堅調に推移しました。

中国では、ゼロコロナ政策により経済活動の制限が強化され、個人消費は引き続き低迷しました。

日本では、資源価格の上昇や新型コロナウイルス感染状況の先行きの不透明感が強いものの、経済活動の正常化が進み個人消費に持ち直しの兆しが見られました。

このような環境の下、一部工場においてロックダウンに伴う一時的な操業停止が生じた一方で、自転車、釣具の需要は落ち着きを見せつつも依然として底堅く、当第2四半期連結累計期間における売上高は303,686百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は80,909百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益は92,123百万円(前年同期比24.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,558百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 自転車部品

世界的に注目を浴びた自転車への高い関心は落ち着き始めたものの、依然として自転車の需要は新型コロナウイルスの感染拡大前を上回る水準で推移しました。完成車の市場在庫は、底堅い需要が続くハイエンドクラスは低い水準で推移した一方、供給が追いついたエントリークラスは高い水準で推移しました。

海外市場において、欧州市場では、引き続き好調なE-BIKE需要に支えられ、自転車および自転車関連商品の販売は底堅く推移しました。完成車の市場在庫について、一部地域の需要が落ち着きを見せ始めたこともあり適正な水準に近づきました。

北米市場では、ハイエンドクラスの完成車の需要は底堅く市場在庫は低い水準で推移した一方、ミドルクラスの需要は落ち着きを見せ始めました。

アジア・中南米市場では、自転車への強い関心は沈静化し、日本市場においては、引き続きスポーツ自転車と電動アシストバイクに対する需要は底堅く推移した一方で、エントリークラスのロードバイクの在庫不足もあり店頭販売は低調でした。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデル「DURA-ACE」と「ULTEGRA」、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して多くのご注文を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は249,203百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は69,581百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

#### ② 釣具

世界的に注目を浴びた釣りへの関心は、落ち着きを見せ始めました。

日本市場においては、ファミリー層や初心者層向け製品の動きに一服感が見られた一方、高・中価格帯の製品の販売は順調でした。

海外市場においては、北米市場ではインフレの影響が懸念されたものの、釣具への需要は強く販売は好調に推移しました。

欧州市場では、長期化するウクライナ情勢の周辺国への影響もあったものの、販売は底堅く推移しました。

アジア市場では、韓国・台湾市場での販売は好調に推移した一方で、中国市場の販売はロックダウンによる活動制限の影響を受けました。

豪州市場では、東海岸での洪水などの自然災害があったものの、販売は底堅く推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「STELLA」、両軸リール「ALDEBARAN BFS」などが市場から高い評価を受けるとともに、引き続き、スピニングリール「AERO TECHNIUM MGS」やオフショア関連のロッド「GRAPPLER」、「GRAPPLER BB」なども販売に大きく貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は54,235百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は11,335百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

#### ③ その他

当セグメントの売上高は248百万円(前年同期比14.2%増)、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は803,401百万円(前連結会計年度比98,030百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が53,557百万円、商品及び製品が14,369百万円、建物及び構築物が12,298百万円、受取手形及び売掛金が9,660百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が11,301百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は89,988百万円(前連結会計年度比1,268百万円の増加)となりました。これは、流動負債のその他が6,420百万円増加し、短期借入金が3,131百万円、未払法人税等が1,692百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は713,413百万円(前連結会計年度比96,762百万円の増加)となりました。これは、為替換算調整勘定が60,143百万円、利益剰余金が22,933百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、406,627百万円(前連結会計年度比48,853百万円の増加)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,615百万円の収入(前年同期は58,907百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益90,282百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額25,981百万円、棚卸資産の増減額13,355百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,698百万円の支出(前年同期は10,772百万円の支出)となりました。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,867百万円等によるものです。また主な支出要因は有形固定資産の取得による支出8,395百万円、定期預金の預入による支出3,678百万円、無形固定資産の取得による支出3,349百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36,339百万円の支出(前年同期は26,195百万円の支出)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出21,685百万円、配当金の支払額10,804百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間においてドル高の進行に伴うアジア通貨安の影響から営業外収益が発生したこと等により、通期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想について、次のとおり変更いたします。

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	580,000	161,000	163,100	117,500	1,289.24
今回修正予想 (B)	580,000	161,000	174,500	128,400	1,408.84
増減額 (B-A)	—	—	11,400	10,900	
増減率 (%)	—	—	7.0	9.3	
前期実績 (2021年12月期)	546,515	148,287	152,562	115,937	1,252.62

また、当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、前年同期と同様の1株当たり117円50銭とさせていただきます。なお、当期の年間配当額についても、前期と同様の1株当たり235円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,519	418,076
受取手形及び売掛金	52,186	61,847
商品及び製品	55,528	69,898
仕掛品	39,498	44,758
原材料及び貯蔵品	8,232	8,908
その他	8,876	9,988
貸倒引当金	△298	△376
流動資産合計	528,544	613,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,748	80,047
機械装置及び運搬具(純額)	21,298	25,593
土地	13,765	14,023
リース資産(純額)	4,973	5,342
建設仮勘定	26,151	14,850
その他(純額)	5,466	6,006
有形固定資産合計	139,405	145,863
無形固定資産		
のれん	3,274	3,333
ソフトウェア	6,190	6,263
その他	6,663	8,118
無形固定資産合計	16,128	17,715
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	17,872
繰延税金資産	6,053	7,162
その他	1,641	2,129
貸倒引当金	△463	△443
投資その他の資産合計	21,292	26,721
固定資産合計	176,826	190,300
資産合計	705,370	803,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,352	25,055
短期借入金	3,133	2
未払法人税等	23,170	21,477
賞与引当金	3,467	2,759
役員賞与引当金	172	77
その他	27,230	33,650
流動負債合計	81,528	83,024
固定負債		
長期借入金	2	1
繰延税金負債	2,164	1,984
退職給付に係る負債	2,104	1,921
その他	2,920	3,055
固定負債合計	7,191	6,963
負債合計	88,719	89,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	566,263	589,197
自己株式	△13,284	△182
株主資本合計	594,232	630,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	3,975
為替換算調整勘定	18,139	78,282
その他の包括利益累計額合計	21,759	82,258
非支配株主持分	659	886
純資産合計	616,651	713,413
負債純資産合計	705,370	803,401

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	264,694	303,686
売上原価	154,960	175,735
売上総利益	109,734	127,951
販売費及び一般管理費	39,811	47,041
営業利益	69,922	80,909
営業外収益		
受取利息	727	1,137
受取配当金	340	330
為替差益	3,413	10,473
その他	361	452
営業外収益合計	4,843	12,393
営業外費用		
支払利息	59	69
寄付金	651	746
固定資産除却損	80	53
その他	73	309
営業外費用合計	865	1,179
経常利益	73,900	92,123
特別利益		
受取保険金	345	-
特別利益合計	345	-
特別損失		
減損損失	-	611
子会社再構築費用	-	474
子会社株式売却損	-	90
工場建替関連費用	121	664
特別損失合計	121	1,840
税金等調整前四半期純利益	74,124	90,282
法人税、住民税及び事業税	17,471	23,006
法人税等調整額	539	△1,401
法人税等合計	18,011	21,604
四半期純利益	56,113	68,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,007	68,558

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	56,113	68,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,894	355
為替換算調整勘定	17,513	60,274
その他の包括利益合計	19,407	60,630
四半期包括利益	75,520	129,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,388	129,057
非支配株主に係る四半期包括利益	131	250

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,124	90,282
減価償却費	9,050	10,231
受取保険金	△345	-
減損損失	-	611
受取利息及び受取配当金	△1,067	△1,468
支払利息	59	69
為替差損益(△は益)	△2,607	△8,204
売上債権の増減額(△は増加)	△5,290	△7,076
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,138	△13,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,172	△804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160	△309
工場建替関連費用	121	664
子会社再構築費用	-	474
子会社株式売却損益(△は益)	-	90
有形固定資産除売却損益(△は益)	60	26
未払賞与の増減額(△は減少)	1,951	1,868
その他	2,693	425
小計	71,278	73,525
利息及び配当金の受取額	1,036	1,147
利息の支払額	△57	△76
保険金の受取額	345	-
法人税等の支払額	△13,695	△25,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,907	48,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,643	△3,678
定期預金の払戻による収入	169	194
有形固定資産の取得による支出	△7,484	△8,395
無形固定資産の取得による支出	△1,634	△3,349
工場建替関連費用の支払額	△125	△211
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,867
その他	△54	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,772	△13,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△3,346
長期借入金の返済による支出	△3	△5
リース債務の返済による支出	△441	△495
自己株式の取得による支出	△7	△21,685
配当金の支払額	△25,705	△10,804
非支配株主への配当金の支払額	△35	△2
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,195	△36,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,009	50,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,948	48,853
現金及び現金同等物の期首残高	300,197	357,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,145	406,627

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が21,685百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月9日に自己株式829,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が34,786百万円、自己株式が34,787百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、グループ会社における有償支給取引について、従来は、有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,599	51,877	217	264,694	—	264,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	212,599	51,877	217	264,694	—	264,694
セグメント利益又は損失(△)	57,885	12,033	3	69,922	—	69,922

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	249,203	54,235	248	303,686	—	303,686
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	249,203	54,235	248	303,686	—	303,686
外部顧客への売上高	249,203	54,235	248	303,686	—	303,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	249,203	54,235	248	303,686	—	303,686
セグメント利益又は損失(△)	69,581	11,335	△7	80,909	—	80,909

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。